

■事業の基本的事項

事業名	教職員労働安全衛生管理					款項目	10	01	02	事業 No.	207
						所管課	指導課				
長期計画の体系	分 野	子ども・教育	基本施策	⑤教育環境の充実と学校施設の整備		施 策	(2)質の高い教育を維持するための人材の確保と育成				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	最新の教育課題に対応できる教職員の育成と、特色ある教育活動を推進するための人材確保により、教育の質を維持・向上させる。										
その他関連する施策	分 野	子ども・教育	基本施策	⑤教育環境の充実と学校施設の整備		施 策	(1)教育力の向上をもたらす教職員の働き方の追求				
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	市立小中学校の学校職員の安全及び健康の確保並びに快適な職場環境の形成を促進する。										
事業概要等	産業医確保や教職員健康診断、ストレスチェック事業、養護教諭へのB型肝炎予防事業、武蔵野市立学校職員衛生委員会の運営などを行う。										

■実績と成果

実績	・産業医の委嘱、報酬の支給。 ・教職員健康診断、ストレスチェックの実施。 ・養護教諭へのB型肝炎予防事業の実施。 ・武蔵野市立学校職員衛生委員会の実施、運営(令和7年度:2回(11月、3月))。
成果	・教職員健康診断、ストレスチェック、養護教諭へのB型肝炎予防事業によって、学校における健康管理を促進した。 ・武蔵野市立学校職員衛生委員会の実施、運営により、労働安全基準法に即した学校職員の安全及び健康の確保並びに快適な職場環境の形成の促進に寄与した。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	教職員健康診断の受診率										単位	%	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	94.7	96.9	95.5	97.0	95.0	94.9	96.7	92.2						
備 考														
データ推移の 要因分析	内部要因	教職員が受診しやすいよう事業実施を例年同時期(一学期修了・夏季休業開始時)とし、校長会等でその重要性和実施時期について必ず周知しているため、実績値が維持されている。												
	外部要因													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「最新の教育課題に対応できる教職員の育成と、特色ある教育活動を推進するための人材確保により、教育の質を維持・向上させる」に対して、当該事業を実施することにより、労働安全衛生の観点から学校教職員の育成や質の維持・向上に則った事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「市立小中学校の学校職員の安全及び健康の確保並びに快適な職場環境の形成を促進する」に対し、各事業の実施によって学校教職員の学校における健康管理の実施に寄与できる。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「市立小中学校の学校職員の安全及び健康の確保」並びに「快適な職場環境の形成を促進」に対して、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「最新の教育問題に対応できる教職員の育成と、特色ある教育活動を推進するための人材確保により、教育の質を向上させる」の達成に向けて、学校職員の安全及び健康の確保と、快適な職場環境の形成に向けた取り組みが、教職員の育成と教育の質の向上に繋がることとなり、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的に対し、事業の必要性、有効性、効率性の評価が○であり、施策への貢献状況が○であることを鑑み、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、≪事業に関するデータ≫の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		産業医確保業務	産業医の委嘱、報酬支給など	委嘱する産業医人数(人)	1	1	1	○	無
2		教職員健康診断業務	教職員に対する健康診断事業委託手続き	健康診断の受診率(%)	94.9	96.7	92.2	○	無
3		ストレスチェック事業	教職員に対するストレスチェックの業務委託手続き	ストレスチェックの受診率(%)	84.1	86.2	89.7	○	無
4		養護教諭へのB型肝炎予防事業	養護教員へのB型肝炎予防業務の実施	接種者数(人)	1	5	1	○	無
5		武蔵野市立学校職員衛生委員会の運営事業	武蔵野市立学校職員衛生委員会の運営、委員の委嘱、会の開催。	委員会開催数(回)	2	1	2	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費		7,813		8,041		8,204		9,329	
	人件費	正規職員	2.00人	25,553	2.00人	26,432	3.00人	34,909	3.00人	34,909
		再任用職員	1.00人		1.00人		1.00人			
		会計年度任用職員	1.00人		1.00人		1.00人			
	支 出 額 計		33,366		34,473		43,113		44,238	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		0		0		0		0	
	収 入 額 計		0		0		0		0	
トータルコスト		33,366		34,473		43,113		44,238		

■事業の基本的事項

事業名	高等学校等修学支援事業					款項目	10	01	02	事業 No.	208
						所管課	教育支援課				
長期計画の体系	分 野	子ども・教育	基本施策	①子どもたちが希望を持ち健やかに過 せるまちづくり	施 策	(3)それぞれの環境に応じたきめ細やかな子ども・子 育て家庭への支援					
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	多様な支援と関係機関の情報共有・連携強化等を通じて、一人ひとりのニーズに応じたきめ細やかな支援を提供することで、全ての子どもが希望を持ち、健やかに成長できるようにする。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成 したい成果)	給付金の支給を通じて、教育に係る経済的負担を軽減し、生徒の安定した学校生活の実現に寄与することを目的とする。										
事業概要等	従来の奨学金制度を再編し、平成28年度から「高等学校等修学支援事業」を開始した。従来の奨学金制度が抱えていた手続きの複雑さ等の課題を解消しつつ、国・都の支援拡充の方針に合わせた制度設計としている。 ・高等学校等入学準備金は、就学援助の認定要件を満たし高校の進路が決定した者のいる世帯に対し、入学準備にかかる費用として6万円を支給する。 ・高等学校等修学給付金は、高校生のいる一定収入以下の世帯に対し、年額5万円を給付する。										

■実績と成果

実績	支給における利便性を向上させ、基準に該当するすべての家庭へ支給することを目指し、令和7年度は電子申請を新たに導入した。 なお、電子申請に基づき支給したものは、高等学校等入学準備金85件のうち79件、高等学校等就学給付金231件のうち228件である。
成果	高等学校等入学準備金は、安定して100名前後の生徒へ支給しており、高校入学前の経済的負担軽減に一定の役割を果たしている。高等学校等修学給付金は、高校生世代の人口の緩やかな減少が要因となり支給件数は減少傾向にあるものの、近年も230名～260名前後の生徒へ支給しており、教育に係る経済的負担を軽減することで、生徒の安定した学校生活の実現に寄与している。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名												単位		望ましい方向性		
データ	基準値												実績値の推移			
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
備 考	実績値の比較や推移をもって事業の目的の達成状況を測定することになじまないため、短期アウトカム指標及び代表的なアウトプット指標を設定しない。															
データ推移の 要因分析	内部要因															
	外部要因															

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的に対し両給付金の支給を実施することで、施策の目的を達成できる。事業の目的に対しては、配下の事業である両給付金の支給により事業目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	両給付金の支給により、教育に係る経済的負担を軽減することで生徒の安定した学校生活の実現という事業の目的に寄与していることから、事業の実施は効果的である。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	両給付金は、支給基準に該当する要支援家庭に対して支給しており、事業の実施方法として効率的である。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	両給付金の支給は、経済的な負担を軽減し生徒の安定した学校生活の実現に寄与しているため、全ての子どもが希望を持ち、健やかな成長をできるようにするという目的の達成に貢献している。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	全ての子どもが希望を持ち、健やかな成長をできるようにするという目的の達成に向けて、必要性、有効性、効率性、施策への貢献状況に対する評価は上記のとおりであるため、事業は継続して実施していく。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		高等学校等入学準備金の支給	高等学校等入学準備金の支給	支給件数(件)	96	100	85	○	有
2		高等学校等修学給付金の支給	高等学校等修学給付金の支給	支給件数(件)	263	234	231	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	18,730		17,700		16,650		21,200	
	人件費	正規職員	0.10人	837	0.10人	848	0.10人	896	0.10人
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人
	支 出 額 計	19,567		18,548		17,546		22,096	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	0		0		0		0	
トータルコスト		19,567		18,548		17,546		22,096	

■事業の基本的事項

事業名	教職員研修・研究					款項目	10	1	3	事業 No.	209
						所管課	指導課				
長期計画の体系	分 野	子ども・教育	基本施策	⑤教育環境の充実と学校施設の整備		施 策	(2)質の高い教育を維持するための人材の確保と育成				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	最新の教育課題に対応できる教職員の育成と、特色ある教育活動を推進するための人材確保により、教育の質を維持・向上させる。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	・学校教育の研究を推進し、最新の教育課題への対応力習得を目指す。 ・教員の実践的指導力の向上により、本市の特色ある教育活動を推進できる人材の育成を図る。										
事業概要等	・各種研究会等の組織・運営を補助する ・新規採用者や新任管理職等への研修を実施する ・市教育研究奨励校、市教育課題研究開発校等を指定し、研究活動を行う										

■実績と成果

実績	・各校からの届出に基づき、研究会等の実施に要する講師謝礼の決定・支出を81件行った。 ・新規採用者や新任管理職等への研修を62件企画・実施した。 ・市教育研究奨励校・市教育課題研究開発校等を延14校指定し、研究活動をサポートするとともに、研究等に要する経費に対し補助金を交付した。
成果	・研究奨励校等の指定や必要経費の助成により、各校の研修や研究活動が円滑に実施され、学校及び教員の課題対応力が高まった。 ・職層研修の実施により、対象教員が各々の職位に応じた役割を理解し、実践的指導力を習得できた。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名											単位		望ましい方向性		
データ	基準値	実績値											実績値の推移		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
備 考	教員の指導力や対応力を測る客観的なデータを収集していない。														
データ推移の 要因分析	内部要因														
	外部要因														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「最新の教育課題に対応できる教職員の育成と、特色ある教育活動を推進するための人材確保」に対して、教職員研修・研究事業をすることで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「学校教育の研究推進」「教員の実践的能力の向上」に対して、職層研修実施・研究奨励校等の指定と講師謝礼等の経費負担を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「学校教育の研究推進」「教員の実践的能力の向上」に対して、職層研修実施・研究奨励校等の指定と講師謝礼等の経費負担の実施により、学校及び教員の課題対応力の強化や職位に応じた役割の理解や実践的指導力の習得が促進された。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「学校教育の研究推進」「教員の実践的能力の向上」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「最新の教育課題に対応できる教職員の育成と、特色ある教育活動を推進するための人材確保」の達成に向けて、学校及び教員の課題対応力の強化や職位に応じた役割の理解及び実践的指導力の習得が促進され、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「最新の教育課題に対応できる教職員の育成と、特色ある教育活動を推進するための人材確保」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		教職員研修の実施	市立小中学校の新規採用教員や若手教員、新任管理職等に対する職層研修の実施	研修の実施回数(回)	60	62	62	○	有
2		校内・指定校研究会への講師招へい	各学校内で実施する研修への学識経験者等の講師招へい	研究会実施届出件数(件)	99	69	81	○	有
3		教員の外部研修等参加費の負担	各種研究機関等が主催する研修等の受講に要する参加費の助成	参加費の助成件数(件)	25	27	21	○	無
4		研究指定校・モデル校補助金の交付決定及び交付	本市の要綱に基づく研究奨励校等の指定及び研修活動の支援	研究奨励校等の指定校数(延数)(校)	10	12	14	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	4,564		3,836		4,227		7,757	
	人件費	正規職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
		再任用職員							
		会計年度任用職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
	支 出 額 計		6,963	6,320	6,808	10,338			
歳 入	国 庫 支 出 金		251						
	都 支 出 金		544	1,221	1,800	1,117			
	そ の 他 収 入		1						
	収 入 額 計		796	1,221	1,800	1,117			
トータルコスト		6,167		5,099	5,008	9,221			

■事業の基本的事項

事業名	副読本・教師用教科書等給与					款項目	10	1	3	事業 No.	210
						所管課	指導課				
長期計画の体系	分 野	子ども・教育	基本施策	④子どもの「生きる力」を育む		施 策	(4)多様性を生かし、市民性を育む教育				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	多様性を生かした教育活動の推進とシチズンシップ教育を通じて、子どもたちの自己肯定感と地域社会の一員としての自覚と貢献意欲を育む。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	本市の地域特性や歴史的経緯に関する教材により、教員の指導内容の向上を図るとともに、自身の居住地域に対する児童の関心や理解を深める。										
事業概要等	・副読本の児童生徒への給与 ・教師用教科書・副読本・指導書の貸与 ・本市独自の副読本の作成										

■実績と成果

実績	・副教材として、本市の地域特性を反映した内容の「わたしたちの武蔵野市」と「武蔵野市の地図」を各1,151部、「武蔵野市のいま・むかし」を1,174部作成し、各対象学年の児童に配付した。										
成果	・本市独自の教育方針に基づいて地域特性や歴史的経緯も踏まえた教材を使用し、より身近に感じやすい学習内容とすることで、児童が地域への関心を深める機会を創出することができた。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名											単位		望ましい方向性		
データ	基準値	実績値											実績値の推移		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11			
備考	児童生徒の意識の変化を測る客観的なデータを収集していない。														
データ推移の 要因分析	内部要因														
	外部要因														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「シチズンシップ教育を通じて、子どもたちの自己肯定感と地域社会の一員としての自覚と貢献意欲を育む」に対して、本市独自の副読本の作成は、まさに当該目的を体現したものである。加えて、事業の目的「自身の居住地域に対する児童の理解を深め、教員の指導内容の向上を図る」に対して、この副読本を作成・使用することで、事業の目的も達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「自身の居住地域に対する児童の理解を深め、教員の指導内容の向上を図る」に対して、この副読本を作成・使用することで、児童が本市の地域特性を知り、関心をもつようになる。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「自身の居住地域に対する児童の理解を深め、教員の指導内容の向上を図る」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「シチズンシップ教育を通じて、子どもたちの自己肯定感と地域社会の一員としての自覚と貢献意欲を育む」の達成に向けて、児童が本市の地域特性を知り、関心をもつようになり、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「シチズンシップ教育を通じて、子どもたちの自己肯定感と地域社会の一員としての自覚と貢献意欲を育む」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		本市独自の副読本の作成	「わたしたちの武蔵野市」、「武蔵野市の地図」、「武蔵野市のいま・むかし」の作成、児童への配付	作成部数(部)	3,830	3,720	3,476	○	無
2		その他	副読本の児童生徒への給与、教師用教科書・副読本・指導書の貸与	設定なし				○	

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	49,791		55,743		9,593		9,239	
	人件費	正規職員	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	支 出 額 計	52,301		58,286		12,280		11,926	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	0		0		0		0	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	0		0		0		0	
トータルコスト		52,301		58,286		12,280		11,926	

■事業の基本的事項

事業名	教育相談事業					款項目	10	01	03	事業 No.	211
						所管課	教育支援課				
長期計画の体系	分 野	子ども・教育	基本施策	④子どもの「生きる力」を育む	施 策	(6)不登校対策の推進と教育相談の充実					
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	相談支援体制の拡充と多様な学びの場の整備を通じて、全ての児童生徒が安心して学ぶことができる状態を目指す。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	教育支援センターの教育相談員、スクールソーシャルワーカー等による相談支援を通じて、児童生徒の教育機会の確保と社会的自立を目指す。また、不登校児童生徒が安心して過ごせる居場所や多様な学びの場を整備することで、児童生徒が自分に合ったペースで学習や生活ができるような場所を提供し、支援を行う。										
事業概要等	教育支援センターでは、相談支援、不登校児童生徒の支援、帰国外国人教育相談の3部門で事業を行っている。 ①相談支援では、教育相談員が幼児・児童・生徒等を対象に市民からの相談を受けているほか、スクールソーシャルワーカーが児童生徒を対象に福祉的支援を行っている。 ②不登校児童生徒の支援では、チャレンジルームとむさしのクレスコーレを設置し、居場所での支援と社会的自立に向けた多様な学びの支援を、家庭と子どもの支援員は不登校傾向の児童生徒に対する校内支援を行っている。 ③帰国・外国人教育相談は、帰国・外国籍及び国際結婚家庭の児童生徒が安心して学校生活を送るための支援を行っている。										

■実績と成果

実績	①子どもと保護者への相談支援として、教育相談では500人に対する来所相談、スクールソーシャルワーカーは201人に対する支援を行った。 ②不登校児童生徒への支援を実施し、チャレンジルームの来室者数は178人、むさしのクレスコーレの来室者数は121人であった。市立小中学校全校に不登校対応校内別室を設置するとともに、常駐する家庭と子どもの支援員を配置し、別室を利用する児童生徒への支援を行った。令和8年4月に第五中学校に開設するチャレンジクラスの開設準備として関係者との調整、補助金や予算の確保、入級審査会を実施した。 ③帰国・外国人教育相談室において、帰国・外国籍及び国際結婚家庭の児童生徒に対して言語サポート(通訳)、日本語指導、学習指導等の支援を行った。帰国・外国人教育相談室への相談件数は、666件であった。										
成果	①教育相談により、子育てや子どもの成長・発達、学校生活に関する相談支援を行うことができた。また、スクールソーシャルワーカーの支援により、不登校や登校渋りの子どもへの支援や子どもの家庭環境への支援を行うことができた。 ②不登校傾向にある児童生徒に対して安心できる多様な居場所を提供するとともに、学習支援や体験活動、小集団での活動等を通じた支援を行うことができた。 ③帰国・外国籍及び国際結婚家庭の児童生徒が安心して学校生活を送るために必要な言語支援等を行うことができた。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	教育相談者数										単位	人	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	487	533	516	602	625	635	655	500						
備考														
データ推移の要因分析	内部要因	基準値からは増加しているものの、令和7年度から就学相談に係る発達検査の担当部署を教育支援センターから教育支援課に変更したことで来所相談の新規相談ケース及び延べ回数は令和6年度より減少した。												
	外部要因	不登校児童生徒数は増加傾向にある。												
指標名	スクールソーシャルワーカー支援対象者数										単位	人	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	24	54	124	145	173	227	220	201						
備考														
データ推移の要因分析	内部要因	令和7年度に市立小中学校全校に校内不登校対応別室を設置し支援員を配置したことで支援対象者が微減した。												
	外部要因													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	相談支援体制の拡充と多様な学びの場の整備を通じて、全ての児童生徒が安心して学ぶことができる状態を目指すことに対して、教育相談、スクールソーシャルワーカーの派遣、不登校児童生徒の居場所設置、言語サポート等支援を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、児童生徒の教育機会の確保と社会的自立を目指すことに対して、教育相談、スクールソーシャルワーカーの派遣、不登校児童生徒の居場所設置、言語サポート等の支援を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	児童生徒の教育機会の確保と社会的自立を目指すことに対して、教育相談、スクールソーシャルワーカーの派遣、不登校児童生徒の居場所設置、言語サポート等の支援の実施により、多様化、複雑化した課題を抱える児童生徒及びその保護者が相談支援を受けている。その裏付けとして教育相談件数、スクールソーシャルワーカー支援対象児童生徒数が増加している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	教育支援センターの教育相談員、スクールソーシャルワーカー等による相談支援を通じて、児童生徒の教育機会の確保と社会的自立を目指すことに対して、おおむね全ての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項 目	評 価	理 由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	相談支援体制の拡充と多様な学びの場の整備を通じて、全ての児童生徒が安心して学ぶことができる状態の達成に向けて、多様化、複雑化した困難を抱えた児童生徒が、教育機会の確保や社会的自立を目指すための支援を受けている、その裏付けとして教育相談件数、スクールソーシャルワーカー支援対象児童生徒数が増加しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	拡大	相談支援体制の拡充と多様な学びの場の整備を通じて、全ての児童生徒が安心して学ぶことができる状態の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は拡大である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	1	令和9年度から実施が予定されている5歳児検診において、教育相談の対応に教育支援センターの教育相談員が参加するとともに人員体制の拡充を含めた支援のフォローアップ体制の整備を行う。
	6・7	令和7年度に市立小中学校全校に設置を完了した不登校対応校内別室の児童生徒の利用が定着している。子どもが落ち着いた空間の中で自分に合ったペースで学習や生活ができるような居場所となるよう、必要に応じて校内別室の環境整備を行う。また、校内別室の利用人数の増加に対応するため、常駐する支援員の体制拡充を検討する。
コスト削減の観点	9	教育支援センターの教育相談支援をはじめ、子育て支援に関する周知・啓発を目的として実施している「子育て支援講座」及び「教育センターだより」は、令和9年度から実施が予定されている5歳児検診において、教育相談対応とフォローアップ体制の強化を行うことに伴い業務の見直しを行う。

※業務No.は、「事業に関するデータ」の事業を構成する業務の業務No.と対応

「事業に関するデータ」

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1	★	教育相談の実施	教育支援センターにおいて教育相談員が相談支援を実施	来室相談者数(人)	635	655	500	○	有
2		教育相談員の学校派遣	教育相談員を市立小中学校に派遣して相談支援を実施	派遣相談件数(件)	8,787	10,240	10,196	○	有
3	★	スクールソーシャルワーカーの派遣	スクールソーシャルワーカーが社会的福祉的な視点から相談支援を実施	支援対象者数(人)	227	220	201	○	有
4		チャレンジルームの設置	不登校の児童生徒を対象に居場所、学習支援及び集団活動の場を提供	来室児童生徒数(人)	51	42	37	○	有
5		むさしのクレスコーレの設置	不登校の中学生を対象に生徒の興味関心や課題に沿った柔軟な活動支援を実施	来室生徒数(人)	29	27	20	○	有
6	★	不登校対応校内別室の設置	令和7年度に市立小中学校全校に学校には来れるが教室に入りづらい児童生徒の居場所として不登校対応校内別室を設置	設置校数(校)	8	13	18	○	無
7	★	不登校対応校内別室への家庭と子どもの支援員常駐型の配置	不登校対応校内別室で過ごす児童生徒の見守り等支援を行う家庭と子どもの支援員常駐型を配置	支援員配置人数(人)	10	28	30	○	無
8		学校に行きづらい子どもの気持ちを考える保護者の集い	市内在住の不登校や登校渋りに悩み等がある保護者を対象に開催	開催数(回) 参加人数(オンデマンド配信含)(人)	3 115	3 105	3 78	○	無
9		子育て支援講座	市内在住、在学、在勤の未就学児及び児童生徒の保護者を対象に講演会を開催	開催数(回) 参加人数(オンデマンド配信含)(人)	2 149	2 150	2 73	○	有
10		帰国・外国人教育相談室の設置	教育相談、日本語指導、言語サポート、学習支援等を実施	相談件数(件)	729	764	666	○	有

■コスト

単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	158,752		184,930		239,638		284,236	
	人件費	正規職員	1.00人		1.00人		1.00人	2.00人	
		再任用職員	1.00人	17,188	1.00人	17,955	1.00人	19,009	0.00人
		会計年度任用職員	1.00人		1.00人		1.00人	1.00人	
	支 出 額 計	175,940		202,885		258,647		306,100	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	27,060		43,812		59,228		46,507	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	27,060		43,812		59,228		46,507	
トータルコスト		148,880		159,073		199,419		259,593	

■事業の基本的事項

事業名	教職員団体等助成事業					款項目	10	01	03	事業 No.	212
						所管課	指導課				
長期計画の体系	分 野	子ども・教育	基本施策	⑤教育環境の充実と学校施設の整備	施 策	(2)質の高い教育を維持するための人材の確保と育成					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	最新の教育課題に対応できる教職員の育成と、特色ある教育活動を推進するための人材確保により、教育の質を維持・向上させる。										
その他関連する施策	分 野	子ども・教育	基本施策	⑤教育環境の充実と学校施設の整備	施 策	(1)教育力の向上をもたらす教職員の働き方の追求					
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	教職員団体等に助成を行い、学校教育の研究の促進を図る。										
事業概要等	・市立小・中学校教育研究会、校長会、副校長会、事務職員会に助成を行う。 ・教職員の図書購入を助成する。 ・教職員団体に負担金を助成する。										

■実績と成果

実績	・市立小・中学校教育研究会、校長会、副校長会、事務職員会へ補助金の助成を行った(令和7年度:4団体)。 ・教職員の研究用図書購入費の確保、学校予算として配当した。 ・教職員団体へ負担金の助成を行った(令和7年度:25団体)。										
成果	・市立小・中学校教育研究会、校長会、副校長会、事務職員会への補助金助成により、各校における研究の推進、専門性の向上がなされた。 ・教職員の研究用図書購入費の確保と、学校予算への配当により、教職員の教育力や専門性の向上がなされた。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名											単位		望ましい方向性			
データ	基準値	実績値											実績値の推移			
	R2	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
備 考	当該教職員団体等に助成を行うことで得られる学校教育の研究の促進具合を図るデータは取得していない。															
データ推移の 要因分析	内部要因															
	外部要因															

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「最新の教育課題に対応できる教職員の育成と、特色ある教育活動を推進するための人材確保により、教育の質を維持・向上させる」に対して、当該事業を実施することにより、研究会や校長会、各教職員団体への助成を行う観点から、研修の推進や専門性の向上を図ることができ、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「教職員団体等に助成を行い、学校教育の研究の促進を図る」に対し、各事業の実施によって、学校職員の研究の推進や専門性の向上に寄与できる。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「教職員団体等に助成を行い、学校教育の研究の促進を図る」に対して、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「最新の教育問題に対応できる教職員の育成と、特色ある教育活動を推進するための人材確保により、教育の質を向上させる」の達成に向けて、学校職員の安全及び健康の確保と、快適な職場環境の形成に向けた取り組みが、教職員の育成と教育の質の向上に繋がることとなり、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	事業の目的に対し、投じたコストに見合った成果が出ていることを鑑み、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		小・中学校教職員研究用図書購入事業【学校裁量】	教職員の研究用図書購入費の確保、学校へ配当					○	無
2		各種団体・研究会負担金事業	各種団体及び研究会に係る負担金支出手続き	負担金支出団体数(団体)	29	26	25	○	無
3		小・中学校教育研究会補助金の交付	小・中学校教育研究会に対する補助金助成手続き	交付金額(千円)	1,600	1,409	1,600	○	無
4		小・中学校校長会補助金の交付	小・中学校校長会に対する補助金助成手続き	交付金額(千円)	424	365	447	○	無
5		小・中学校副校長会補助金の交付	小・中学校副校長会に対する補助金助成手続き	交付金額(千円)	84	120	120	○	無
6		小・中学校事務職員会補助金の交付	小・中学校事務職員会に対する補助金助成手続き	交付金額(千円)	35	35	35	○	無

■コスト

単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		3,973		3,659		3,924		4,265	
	人件費	正規職員	2.00人	25,553	2.00人	26,432	3.00人	34,909	3.00人	34,909
		再任用職員	1.00人		1.00人		1.00人		1.00人	
		会計年度任用職員	1.00人		1.00人		1.00人		1.00人	
	支 出 額 計		29,526		30,091		38,833		39,174	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		0		0		0		0	
	収 入 額 計		0		0		0		0	
トータルコスト			29,526		30,091		38,833		39,174	

■事業の基本的事項

事業名	児童生徒指導					款項目	10	1	3	事業 No.	213
						所管課	指導課				
長期計画の体系	分 野	子ども・教育	基本施策	⑤教育環境の充実と学校施設の整備	施 策	(1)教育力の向上をもたらす教職員の働き方の追求					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	教職員の働き方改革を推進し、より教育活動に専念できる環境を整備することで、もって教育力の向上を図る。										
その他関連する施策	分 野	子ども・教育	基本施策	⑤教育環境の充実と学校施設の整備	施 策	(6)持続可能な部活動のあり方の検討					
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	様々な支援人材を学校に配置すること等により授業・進路指導・部活動・いじめ問題対策等の促進を図り、教員が教育活動に専念できる環境を整備する。										
事業概要等	・支援人材(市講師・学習指導補助員・部活動指導員・学校司書・スクールサポートスタッフ・外国語指導助手・水泳指導補助員)の配置 ・児童生徒活動及び全国大会等への選手派遣への支援 ・いじめ問題対策委員会の設置・運営 ・部活動の地域連携・地域展開										

■実績と成果

実績	・支援人材(市講師・学習指導補助員・部活動指導員・学校司書・スクールサポートスタッフ)を合計108,962時間任用し、人材派遣委託にて外国語指導助手を延1,564日、水泳指導補助員を延1,629日配置した。 ・児童生徒活動及び全国大会等への選手派遣への支援のため、各学校へ補助金を延22件交付した。 ・いじめ問題対策委員会を設置、外部人材6名を含む9名の委員を任命し2回の会議を実施した。 ・部活動の地域連携・地域展開を促進するため、部活動コーディネート業務を財団法人へ委託し、部活動指導員としての地域人材の任用に繋げた。 ・学校の希望により、障害者スポーツ教育のための講師派遣を13回実施した。 ・中学校の希望に応じ、1年生対象の普通救命講習を3校で実施した。 ・正規教職員を対象に上級救命講習を6日間実施した。										
成果	・支援人材の配置により、教員の授業持ち時数や在校時間が低減した。 ・児童生徒活動及び全国大会等への選手派遣への支援により対象児童生徒等の経済的負担が低減し、活動が円滑に進んだ。 ・いじめ問題対策委員会の設置・運営により、課題認識の共有や個別課題への調査が進んだ。 ・部活動指導員の任用に際して多くの地域人材を活用でき、地域展開へのプロセスが進んだ。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	1か月の時間外在校時間が45時間超の教員の割合										単位	%	望ましい方向性	↘
データ	基準値	実績値										実績値の推移		↘
	R5	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	31.7	-	-	-	-	31.7	29.0	20.1						
備考														
データ推移の要因分析	内部要因	目標とする教員ひとりあたりの授業持ち時数から支援人材の必要配置数を割り出して任用している												
	外部要因													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「教員の働き方改革推進」「教育活動に専念できる環境整備」「教育力の向上」に対して、上述の各事業を実施することで施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「教員が教育活動に専念できる環境を整備する」に対して、支援人材の配置は必須であり、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「教員が教育活動に専念できる環境を整備する」に対して、支援人材の配置を行うことにより、教員の授業持ち時数や部活動指導等の時間が低減し、その裏付けとして1か月の時間外在校時間が45時間超の教員の割合が改善している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「授業・進路指導・部活動・いじめ問題対策等の促進」「教員が教育活動に専念できる環境を整備する」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「教員の働き方改革推進」の達成に向けて、支援人材の配置を行うことにより、教員の授業持ち時数や部活動指導等の時間が低減し、その裏付けとして1か月の時間外在校時間が45時間超の教員の割合が改善しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	施策の目的「教員の働き方改革推進」「教育活動に専念できる環境整備」「教育力の向上」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果が○であるが、部活動について、任用時間数増等の課題を有しているため、今後の方向性としては「実施手法の改善」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	1	特に任用時間数の実績が増加している部活動指導員について各学校への配当時間数を再検討し、人件費予算内での他の職との配分バランスを必要に応じて見直す。
コスト削減の観点	5	部活動の地域連携・地域展開を進める過程で、事業の委託範囲の拡大を検討する。

※業務No.は、「事業に関するデータ」の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		支援人材の配置	授業等をサポートする人材を任用・配置し 教員の多忙化解消を図る	支援人材の任用時 間数(時間)	81,484	91,515	108,962	○	無
2		全国大会等選手派遣費補助金の 交付	選手及び指導者の遠征に係る費用の一部 を助成し、経済的負担を緩和する	交付金額(千円)	1,169	1,721	1,022	○	無
3		小学校児童活動費補助金の交付	児童が行うクラブ活動や委員会活動促進 のため、費用の一部を助成する	交付金額(千円)	1,093	1,078	1,053	○	無
4		中学校生徒活動費補助金の交付	生徒が行うクラブ活動や委員会活動促進 のため、費用の一部を助成する	交付金額(千円)	5,476	5,389	5,425	○	無
5		いじめ問題対策委員会の設置・ 運営	学校関係者及び外部人材による委員会を 設置し、多様な知見からいじめ問題対策を 検討する	委員会の実施回数 (回)	1	2	2	○	無
6		部活動の地域連携・地域展開	教員の多忙化解消及び部活動の地域展開 促進に向け、委託事業により部活動コー ディネーターを設置する	部活動指導員の任 用数(延数)(人)	17	80	122	○	無
7		障害者スポーツ教育授業支援	東京パラリンピックのレガシー教育支援と して、障害者スポーツ教育に係る講師派遣 を行う	授業実施校数(校)	13	13	13	○	有
8		中学校普通救命講習受講支援	1年生に普通救命講習を受講させること で、役割の理解や道徳心・責任感の向上な どの精神的成長を図る	受講人数(人)	410	481	309	○	無
9		教職員上級救命講習受講支援	教職員の講習受講により実践力の高いバ イスタンダーを養成し、児童生徒の安全管 理の徹底を図る	受講人数(人)	112	115	111	○	無
10		その他	成績一覧表調査委員会運営、文集けやき 作成、都中学校体育連盟加盟費支出					○	

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		238,010		267,952		304,379		391,208	
	人件費	正規職員	1.50人	12,910	1.50人	13,110	1.50人	13,832	1.50人	13,832
		再任用職員								
		会計年度任用職員	0.10人		0.10人		0.10人		0.10人	
	支 出 額 計		250,920		281,062		318,211		405,040	
歳 入	国 庫 支 出 金									
	都 支 出 金		46,683		64,881		77,087		87,494	
	そ の 他 収 入		828		1,644		1,165		2,000	
	収 入 額 計		47,511		66,525		78,252		89,494	
トータルコスト			203,409		214,537		239,959		315,546	

■事業の基本的事項

事業名	一般教育指導					款項目	10	1	3	事業 No.	214
						所管課	指導課				
長期計画の体系	分 野	子ども・教育	基本施策	④子どもの「生きる力」を育む		施 策	(4)多様性を生かし、市民性を育む教育				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	多様性を生かした教育活動の推進とシチズンシップ教育を通じて、子どもたちの自己肯定感と地域社会の一員としての自覚と貢献意欲を育む。										
その他関連する施策	分 野	子ども・教育	基本施策	⑤教育環境の充実と学校施設の整備		施 策	(3)学校と地域との協働体制の充実				
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	・富山県南砺市利賀村の児童との相互交流を通じて、自他の地域の特性や生活環境等の多様性を学ばせる。 ・むさしの教育フォーラムを開催し、地域へ本市の教育活動を周知するとともに理解を促進する。										
事業概要等	・友好都市(富山県南砺市利賀村)との児童交流事業の実施 ・むさしの教育フォーラムの実施										

■実績と成果

実績	・友好都市(富山県南砺市利賀村)との児童交流事業を実施し、本市児童12名が参加。利賀村訪問時(7月21～24日)には利賀学舎の児童17名とともにそば打ちや森の家づくりなどの体験活動、利賀村児童来訪時(9月3～5日)には利賀学舎の児童6名が都内の文化施設の見学やホームステイ、市立小学校への体験入学を行った。 ・1月24日にスイングホールでむさしの教育フォーラムを実施し、開始から30年が経過したセカンドスクール事業の報告やパネルディスカッションを行った。101名の市民や学校関係者が来場した。
成果	・利賀村児童との交流により、互いの居住地域や生活環境に対する理解が深まった。 ・むさしの教育フォーラムを実施し、学校関係者以外の市民等にもセカンドスクール事業の現状と課題を広報することができた。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	児童交流事業及びむさしの教育フォーラムの参加者数										単位	人	望ましい方向性	↗		
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗		
	R5	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	79	-	-	-	-	79	82	113								
備 考	適切な短期アウトカム指標を把握するには多大なコストと工数を要するため、事業を代表するアウトプット指標の推移を測る。															
データ推移の 要因分析	内部要因	むさしの教育フォーラムの開催についての事前広報を多角的に実施している														
	外部要因															

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「子どもたちの自己肯定感」「地域社会の一員としての自覚と貢献意欲」に対して、利賀村児童との交流やむさしの教育フォーラムにより、参加児童が自身の居住地域の特長を認識し、教育課題を地域住民と共有し地域と繋がる素地ができ、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「地域の特性・生活環境等の多様性理解」「教育活動の周知」も達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「自他の地域の特性や生活環境等の多様性を学ばせる。」に対して、利賀村児童との交流事業実施により児童が利賀村に興味をもち、また、むさしの教育フォーラムの実施により本市の教育課題が市民に広報された。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「自他の地域の特性や生活環境等の多様性を学ばせる。」「地域へ本市の教育活動を周知するとともに理解を促進する。」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「子どもたちの自己肯定感と地域社会の一員としての自覚と貢献意欲を育む」の達成に向けて、一定数の児童が利賀村の地域特性等に、また市民がむさしの教育フォーラムのテーマに興味をもち、その裏付けとして指標(参加者数)が一定数を保っており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「子どもたちの自己肯定感と地域社会の一員としての自覚と貢献意欲を育む」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		友好都市(富山県南砺市利賀村)との児童交流事業の実施	利賀村児童との交流を通じ地域の多様性への理解促進を図る	参加した本市の児童数(人)	15	10	12	○	有
2		むさしの教育フォーラムの実施	本市における教育活動の実施状況報告や教育課題に関する意見交換の実施	来場者数(人)	64	72	101	○	無
3		その他	庶務事務、学校要覧作成					○	

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		3,449		3,281		3,131		3,823	
	人件費	正規職員	0.50人	5,634	0.50人	5,816	0.50人	6,058	0.50人	6,058
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
		会計年度任用職員	0.40人		0.40人		0.40人			
	支 出 額 計		9,083		9,097		9,189		9,881	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		0		0		0		0	
	収 入 額 計		0		0		0		0	
トータルコスト			9,083		9,097		9,189		9,881	

■事業の基本的事項

事業名	情報教育指導					款項目	10	1	3	事業 No.	215
						所管課	指導課				
長期計画の体系	分 野	子ども・教育	基本施策	④子どもの「生きる力」を育む		施 策	(3)全ての学びの基盤となる資質・能力の育成				
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	デジタルシティズンシップ教育や読書活動の推進を通して、情報活用能力と言語能力をはじめとした、学びの基盤となる資質・能力を育成する。										
その他関連する施策	分 野	子ども・教育	基本施策	⑤教育環境の充実と学校施設の整備		施 策	(1)教育力の向上をもたらす教職員の働き方の追求				
事業の目的 (施策の目的を受け て事業として達 成したい成果)	・児童・生徒の学習者用コンピュータを使用した学習活動を通して、学習活動全般に対する意欲を向上させる ・教職員の教育活動以外の事務に対する負担を軽減し、教育活動に専念できる環境を整える										
事業概要等	・学習者用コンピュータをはじめとする教育用ICT機器等の整備 ・学校情報システムの運用及び次期システムの検討 ・学校図書館システムの運用及び次期システムの検討										

■実績と成果

実績	・令和3年度から使用を開始した学習者用コンピュータが5年間の更新時期を迎えるため、次期端末を9,688台整備するとともに、基幹ネットワーク機器の入替え及び高速なインターネット回線への切替えを実施した。 ・学校図書館システム更改について、情報提供依頼及び調達要件の精査並びに予算措置を行い、事業者選定手続きを開始した。 ・教職員が使用する校務システムについては、東京都が主催する共同調達による次期システムの要件検討を進めた。										
成果	次年度以降もICTを活用した学習活動を推進できる環境を整備し、児童生徒の情報活用能力の向上に寄与した。また、学習活動用クラウドサービスについて、協働学習用と個別学習用とを同一のサービスに更改し、学習データ蓄積・活用の基盤を整えた。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	児童・生徒の学習に対する意欲(全国学力・学習状況調査のアンケート結果より)										単位	%	望ましい方向性	↗		
データ	基準値		実績値										実績値の推移	↗		
	R3	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	73.2	-	-	73.2	74.2	72.2	74.1	80.4								
備 考	質問:5年生までに受けた授業で、自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していましたか 対象学年:小学校第6学年															
データ推移の 要因分析	内部要因	・情報処理能力・発表スキルの向上に寄与する学習活動の継続的な実施 ・研修等の実施による教員の関連スキル指導力の向上														
	外部要因	-														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「学びの基盤となる資質・能力の育成」に対して、当該事業は欠かすことはできない。加えて、事業の目的「児童・生徒の学習者用コンピュータを使用した学習活動に対する意欲の向上」「教職員の教育活動以外の事務に対する負担感の軽減」のために、次期学習者用コンピュータ整備、学校情報システム等の運用管理等の業務は必須である。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	「児童・生徒の学習者用コンピュータを使用した学習活動に対する意欲の向上」に対して、「学習者用コンピュータ運用管理」「ICTサポート」「ICT活用研修(教員向け)」の実施により児童・生徒の学習活動に対する意欲が向上し、指標「児童・生徒の学習に対する意欲」の改善となって現れている。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	「コンピュータを使用した学習活動に対する意欲の向上」に対して、「次期学習者用コンピュータ整備」にて例年以上の経費を必要としたものの、今後5年間の安定動作する環境を確保したため、コスト相応の成果があったと評価する。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「学びの基盤となる資質・能力の育成」の達成に向けて、児童・生徒の「学習者用コンピュータを使用した学習活動に対する意欲の向上」が見られ、その裏付けとして、児童・生徒の意欲(全国学力・学習状況調査のアンケート結果)が改善しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	施策の目的「学びの基盤となる資質・能力の育成」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果がいずれも○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるが、さらなる成果向上の観点から業務見直しを図るため、事業の今後の方向性は実施手法の改善である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	3	中学校入学時速やかに端末を貸与できるように、端末の配布に関する運用を見直し、関連経費を確保する。また、従来、担当職員が担っていた事務(児童・生徒のアカウント登録、学習者用コンピュータ修繕対応)を事業者に委託する。
	4	令和8年度から使用を開始する学習用クラウドサービスに対する教職員の習熟を図るため、学校ICTサポーターの支援内容を授業支援へより重きを置くとともに、学校ICTサポーター自身もトレーニングスキル向上のための研修を新規に受講することによりスキルアップを図る。
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1	★	次期学習者用コンピュータ整備	児童・生徒の情報活用能力向上にあたり必須である学習環境の整備	学習者用コンピュータ整備台数(台)	-	-	9,688	○	無
2		学校図書館システム更改	児童・生徒の読書意欲を喚起するようなシステム要件の策定並びに予算措置	情報提供依頼(RFI)を送付した事業者数(者)	-	-	8	○	無
3		学習者用コンピュータ運用管理	児童・生徒の情報活用能力向上にあたり必須である学習環境の維持・管理	運用保守定例会開催回数(回)	12	12	12	○	無
4		ICTサポート	ICTを活用した授業の支援を実施することにより、教員の負担感の軽減を図る。	学校ICTサポーターによる訪問回数(回)	1,194	1,016	1,021	○	無
5		次期学校情報システム検討	東京都内で統一した校務支援システムを使用することで、教職員が自治体間で異動した際の負担の軽減を図る。	検討会議開催回数(回)	-	-	30	○	無
6		ICT活用研修(教員向け)	ICTを活用した授業にかかるスキルアップのため、教員向け研修を開催する。	研修開催件数(件)	1	1	1	○	無
7		各システム運用管理	学習活動及び校務が安定した環境のもとで実施できるように、各種システムの運用管理を事業者へ委託する。	運用管理業務委託の件数(件)	16	11	10	○	無
8		情報セキュリティ	校務及び学習活動で取り扱われる個人情報適切に管理されるように、規定の整備、各種点検並びに情報セキュリティ研修を実施する。	外部点検実施校数(校)	3	3	3	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		457,351		432,146		1,001,411		538,856	
	人件費	正規職員	4.00人	33,460	3.00人	25,431	4.00人	33,908	4.00人	33,908
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
	支 出 額 計		490,811		457,577		1,035,319		572,764	
歳 入	国 庫 支 出 金		4,725		2,496		14,400		0	
	都 支 出 金		20,709		11,795		331,475		13,179	
	そ の 他 収 入		151		107		339		0	
	収 入 額 計		25,585		14,398		346,214		13,179	
トータルコスト			465,226		443,179		689,105		559,585	

■事業の基本的事項

事業名	特色ある教育活動の奨励事業					款項目	10	1	3	事業 No.	216
						所管課	指導課				
長期計画の体系	分 野	子ども・教育	基本施策	④子どもの「生きる力」を育む		施 策	(4)多様性を生かし、市民性を育む教育				
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	多様性を生かした教育活動の推進とシチズンシップ教育を通じて、子どもたちの自己肯定感と地域社会の一員としての自覚と貢献意欲を育む。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	特色ある教育活動を奨励し、児童生徒の向上心や地域社会への参画意識を高める。										
事業概要等	・吹奏楽クラブ活動の充実 ・愛鳥モデル校、関前場所等の充実 ・ランチルームを利用しての地域交流										

■実績と成果

実績	・小中学校の吹奏楽クラブで使用する楽器の維持管理(修繕167件)とともに、競技会参加時の楽器運搬の手配を62回行った。 ・愛鳥観察や合唱団の活動に際して地域人材による指導を31回実施した。 ・ランチルームにて給食を喫食(地域住民への提供10食)しつつ地域交流を行った。
成果	・吹奏楽クラブ活動では都外を含む各地での競技会に参加し、児童生徒の意欲向上に繋がった。 ・地域人材による指導やランチルーム地域交流を通じて、地域との繋がりに意識が高まった。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名												単位		望ましい方向性			
データ	基準値	実績値											実績値の推移				
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11					
備考	児童生徒の意識の変化を測る客観的なデータを収集していない																
データ推移の 要因分析	内部要因																
	外部要因																

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「子どもたちの自己肯定感と地域社会の一員としての自覚と貢献意欲を育む。」に対して、特色ある教育活動の奨励を行うことで施策の目的を達成でき、児童生徒の向上心や地域との繋がりの自覚を促せるため、事業の目的「向上心や地域社会への参画意識を高める」ことも達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「特色ある教育活動を奨励し、児童生徒の向上心や地域社会への参画意識を高める。」に対して、各活動を推進することにより、児童生徒の向上心や地域との繋がりに意識が高まる。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「特色ある教育活動を奨励し、児童生徒の向上心や地域社会への参画意識を高める。」に対して、全ての業務で、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「子どもたちの自己肯定感と地域社会の一員としての自覚と貢献意欲を育む。」の達成に向けて、児童生徒の向上心や地域との繋がりを自覚するようになり、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的「子どもたちの自己肯定感と地域社会の一員としての自覚と貢献意欲を育む。」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は「変更なし」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		吹奏楽クラブ活動の充実	円滑な運営のための楽器の維持管理と競技会等参加時の支援	楽器運搬の手配回数(回)	46	49	62	○	無
2		愛鳥モデル校、関前場所等の充実	自然や文化活動に触れるとともに地域人材と交流する機会の提供	謝礼金支払件数(件)	29	31	31	○	無
3		ランチルームを利用しての地域交流	給食喫食を通じた地域住民との交流	地域住民の給食喫食数(回)	9	35	10	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		8,912		11,177		10,943		13,400	
	人件費	正規職員	0.10人	1,199	0.10人	1,242	0.10人	1,291	0.10人	1,291
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
		会計年度任用職員	0.10人		0.10人		0.10人			
	支 出 額 計		10,111		12,419		12,234		14,691	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		2,532		2,500		2,500		2,500	
	収 入 額 計		2,532		2,500		2,500		2,500	
トータルコスト			7,579		9,919		9,734		12,191	

■事業の基本的事項

事業名	教育推進室の運営					款項目	10	01	03	事業 No.	217
						所管課	指導課				
長期計画の体系	分 野	子ども・教育	基本施策	⑤教育環境の充実と学校施設の整備	施 策	(3)学校と地域との協働体制の充実					
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	学校、家庭、地域が目標やビジョンを共有し、連携・協働することで、地域全体で子どもたちの健やかな成長を支えることを目指す。										
その他関連する施策	分 野	子ども・教育	基本施策	⑤教育環境の充実と学校施設の整備	施 策	(2)質の高い教育を維持するための人材の確保と育成					
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成 したい成果)	・学校運営を中心として学校・家庭・地域の連携を促進し、地域と協働した活動を支援するとともに、学校の教育活動の充実を図る。 ・若手教員の授業力や生徒指導などスキルの向上、また、教育の質の向上に伴う学習成果の改善や若手教員の早期離職防止に寄与し、学校経営に対しては課題解決を支援し、学校経営の効率化・最適化を図る。										
事業概要等	・学校運営協議会機能を有する開かれた学校づくり協議会を設置及び運営の支援 ・地域コーディネーターの配置及び「地域の教育力」事業の活用推進 ・教育アドバイザーによる若手教員等の研修実施及び学校経営に関する支援 ・スクールロイヤーによる学校法律相談										

■実績と成果

実績	・令和7年度に全校で学校運営協議会機能を有する開かれた学校づくり協議会が設置され、協議の中で学校の教育活動の理解を深めたり、子どもたちと地域とのつながりなどが再確認された。開かれた学校づくり協議会や地域コーディネーターが中心となって地域の特色を生かした教育活動や関係者との協働を図られた。 ・令和7年度も引き続き、教育アドバイザーがその研修の実施支援等を行うほか、校長からの要請により随時、訪問等を実施した。 ・令和7年度から導入したスクールロイヤーによる学校法律相談のスキームを学校に周知し、必要に応じて各学校からスクールロイヤーに相談し、問題の早期解決や未然防止を図った。
成果	開かれた学校づくり協議会の主体性に着目した検証では、令和6年度に比べて令和7年度は肯定的な回答が顕著に増え、学校運営のパートナーとしての役割を担い始めたと評価できた。継続的な熟議から地域と協働した教育活動も多く生まれた。 スクールロイヤーが学校が抱える困難な事例に対して法的根拠を確認しながら問題を整理したことで解決につなげることができ、学校経営を支える重要な役割を果たした。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	地域の教育力の活動支援(申請)件数										単位	回	望ましい方向性	→		
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→		
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
	832	824	589	689	828	905	808	610								
備 考	令和7年度から、活動支援件数を活動申請件数とする。															
データ推移の 要因分析	内部要因	予算額は学校裁量予算による。														
	外部要因	学校の教育活動の内容により、件数が変動する。														

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「学校、家庭、地域が目標やビジョンを共有し、連携・協働することで、地域全体で子どもたちの健やかな成長を支えることを目指す」に対して、当該事業を行うことにより施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「学校運営を中心として学校・家庭・地域の連携を促進し、地域と協働した活動を支援するとともに、学校の教育活動の充実を図る」に対して、「学校運営協議会機能を有する開かれた学校づくり協議会を設置及び運営の支援」及び「地域コーディネーターの配置及び「地域の教育力」事業の活用」を実施することで事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	「学校運営を中心として学校・家庭・地域の連携を促進し、地域と協働した活動を支援するとともに、学校の教育活動の充実を図る」に対して、「地域の教育力」事業の活用推進」を実施することにより、地域と協働した教育活動が多く生まれ、実績値の数が改善している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	「学校経営に対して課題解決を支援し、学校経営の効率化・最適化を図る」に対して、すべての業務で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	「学校、家庭、地域が目標やビジョンを共有し、連携・協働することで、地域全体で子どもたちの健やかな成長を支えることを目指す」の達成に向けて、その裏付けとして「地域の教育力の活動支援件数」の推移が改善しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	「学校、家庭、地域が目標やビジョンを共有し、連携・協働することで、地域全体で子どもたちの健やかな成長を支えることを目指す」の達成に向けて、事業の必要性が○、有効性が○、効率性が○、施策への貢献状況が○であるため、変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		学校運営協議会機能を有する開かれた学校づくり協議会の全校展開	学校運営協議会機能を有する開かれた学校づくり協議会を設置及び運営の支援	協議会開催件数(回)	-	-	130	○	有
2		地域コーディネーターの配置及び活動の充実	地域コーディネーターによる地域学校協働活動の推進	活動件数(回)	1,531	1,776	2,048	○	無
3		地域の教育力の活用事業	地域の協力者による教育活動への支援	活用(申請)件数(回)	905	808	610	○	有
4		教育アドバイザーによる若手教員等の育成	各市立小中学校の若手教員等の研修の実施及び学校経営に関する校長等への支援	教育アドバイザーによる学校訪問回数(回)	136	182	246	○	有
5		スクールロイヤーによる学校法律相談	各学校からスクールロイヤーに相談し、問題の早期解決や未然防止を図る仕組みを構築	各校からの相談回数(回)	-	-	35	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	27,898		31,360		34,698		43,470	
	人件費	正規職員	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
		再任用職員	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
		会計年度任用職員	7.00人	8.00人	7.00人	7.00人	7.00人	7.00人	7.00人
	支 出 額 計	66,860		76,916		76,311		85,083	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0	
	都 支 出 金	1,829		2,377		1,902		2,594	
	そ の 他 収 入	115		121		128		0	
	収 入 額 計	1,944		2,498		2,030		2,594	
トータルコスト		64,916		74,418		74,281		82,489	

■事業の基本的事項

事業名	通学路防犯設備整備事業					款項目	10	02	01	事業 No.	218
						所管課	教育支援課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	③安全・安心なまちづくり	施 策	(1)安心して暮らし続けられるまちづくり					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	地域の防犯力を高めるとともに、有事に備え関係機関との連携を強化することにより市民が安全・安心に暮らせる環境を維持・向上させる。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	防犯カメラの設置は、その犯罪抑止効果から、学校、地域等が行う児童の見守り活動を補完し、もって児童の安全確保に資することを目的とする。										
事業概要等	児童が安心して登下校できる環境を整備するため、小学校の通学路に防犯カメラを設置し維持管理を行う。なお、令和4年度に、当初設置したカメラの耐用年数経過に伴って防犯カメラを更新し、現在、小学校12校の通学路へ各校5台(計60台)を設置している。										

■実績と成果

実績	小学校12校の通学路へ各校5台(計60台)設置している防犯カメラの保守管理を適切に実施した。
成果	学校や地域等が行う児童の見守り活動を防犯カメラが補完することで、通学路における児童の安全を確保している。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名												単位		望ましい方向性			
データ	基準値	実績値											実績値の推移				
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11					
備 考	実績値の比較や推移をもって事業の目的の達成状況を測定することになじまないため、短期アウトカム指標及び代表的なアウトプット指標を設定しない。																
データ推移の 要因分析	内部要因																
	外部要因																

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	防犯カメラの設置及び維持管理を実施することで、施策の目的を達成できる。また、配下の業務である防犯カメラの設置及び維持管理の実施することで、事業目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	児童の安全確保という事業の目的に対し、学校、地域等が行う児童の見守り活動を補完する防犯カメラの設置及び維持管理は、事業の実施方法として効果的である。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	児童の安全確保という事業の目的に対する実施手法として、防犯カメラの設置及び維持管理は効率的である。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	防犯カメラの設置及び維持管理は、学校、地域等が行う児童の見守り活動を補完することで犯罪等の抑止に繋がっており、市民が安全・安心に暮らせる環境を維持・向上させるという施策の目的の達成に向け貢献している。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	市民が安全・安心に暮らせる環境を維持・向上させるという施策の目的の達成に向け、必要性、有効性、効率性、施策への貢献状況に対する評価は上記のとおりであり、事業は継続して実施していく。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、「事業に関するデータ」の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		防犯カメラの設置・維持管理	安定して稼働できるよう維持管理を継続する。	維持管理数(台)	60	60	60	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費		1,781		2,142		2,432		2,647	
	人件費	正規職員	0.05人	418	0.05人	424	0.05人	448	0.05人	448
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
	支 出 額 計		2,199		2,566		2,880		3,095	
歳 入	国 庫 支 出 金		0		0		0		0	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		0		0		0		0	
	収 入 額 計		0		0		0		0	
トータルコスト		2,199		2,566		2,880		3,095		

■事業の基本的事項

事業名	校舎等施設維持管理					款項目	10	*	*	事業 No.	219
						所管課	教育企画課				
長期計画の体系	分 野	子ども・教育	基本施策	⑤教育環境の充実と学校施設の整備	施 策	(4)学校改築の着実な推進と安全・安心かつ適切な施設環境の確保					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	子どもの学びを第一に考え、学校施設を計画的に改築・保全することで、子どもたちが質の高い教育環境で安全・安心に学べるようにする。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	安全・安心かつ時代や気候変動に適した施設環境の確保										
事業概要等	市立小中学校18校の大規模改修や日常修繕、要望工事の実施など施設維持管理を行う										

■実績と成果

実績	第一中学校が令和8年1月に完成した。面積などの新校舎を管理していくにあたり必要な基礎資料を固めるとともに、新たな委託を開始した。また、第五中学校、第五小学校、井之頭小学校など改築事業に際し生じる施設運用に関する調整、工事実施に至らない施設整備について対応した。既存校については、経年化や時代の要請を受けた課題に対応するため、施設課と連携しての保全工事の実施や、電子錠の導入、校舎棟LED化を行った。										
成果	安定的な建物管理により、児童生徒が安全安心に学習できる環境を確保できている。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	長期的・大規模に学校運営に支障がある事案の発生件数										単位	件	望ましい方向性	→
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	0	0	0	0	0	0	0	0						
備 考														
データ推移の 要因分析	内部要因	令和3年度からの施設課との連携会議や、施設整備員の増員により予防保全を充実させている。												
	外部要因													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	当該事業を実施することで、安全・安心かつ時代や気候変動に適した施設環境を確保するという目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の実施により、目標が達成できている。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	委託の効果的实施や定型事務の見直しにより、コストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	経年化に対応しつつ、求められる施設整備の水準の上昇にも対応できているため、事業の成果が得られている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	求められる施設整備の水準に対応、維持していく必要があるため、今後も検討を重ねていく。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、「事業に関するデータ」の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務 No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		光熱水費管理	節電の呼びかけ、LED化	事務実施(件)	1	1	1	○	無
2		保守・点検	建築物、電気、設備、遊具等の保守、点検	実施学校数(校)	18	18	18	○	無
3		清掃	窓ガラス、側溝など清掃基準の見直し	見直し件数(件)	0	0	2	○	無
4		工事	施設課と連携した校舎等改修及び、維持管理の実施	工事件数(件)	347	347	399	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		1,677,359		1,137,734		977,458		1,613,103	
	人件費	正規職員	4.50人	60,982	4.50人	63,397	4.50人	63,397	4.50人	63,397
		再任用職員	1.00人		1.00人		1.00人			
		会計年度任用職員	5.00人		5.00人		5.00人			
	支 出 額 計		1,738,341		1,201,131		1,040,855		1,676,500	
歳 入	国 庫 支 出 金		3,421		506		2,147		48,078	
	都 支 出 金		1,693		769		2,993		0	
	そ の 他 収 入		86,147		0		321,872		0	
	収 入 額 計		91,261		1,275		327,012		48,078	
トータルコスト			1,647,080		1,199,856		713,843		1,628,422	

■事業の基本的事項

事業名	宿泊体験活動(セカンドスクール・移動教室・修学旅行)					款項目	10	*	*	事業 No.	220
						所管課	指導課				
長期計画の体系	分 野	子ども・教育	基本施策	④子どもの「生きる力」を育む		施 策	(4)多様性を生かし、市民性を育む教育				
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	多様性を生かした教育活動の推進とシチズンシップ教育を通じて、子どもたちの自己肯定感と地域社会の一員としての自覚と貢献意欲を育む。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	宿泊体験活動を通じ、自然や文化を愛する心、社会参画へ向けた人間関係形成・課題解決・情報活用能力を育成する。										
事業概要等	・プレセカンドスクール(小学校4年生)、セカンドスクール(小学校5年生、中学校1年生)の実施 ・移動教室(小学校6年生)の実施 ・修学旅行(中学校3年生)の実施										

■実績と成果

実績	・小学校でプレセカンドスクール(4年生1,101名参加)、セカンドスクール(5年生1,072名参加)、移動教室(6年生1,056名参加)を実施。 ・中学校でセカンドスクール(1年生653名参加)、修学旅行(3年生)を実施。 ・全ての事業において事前学習及び事後学習を行い、滞在地を知るだけでなく、地域活性化や地域間交流等についての考察を通じて課題解決能力や情報活用能力を養う教育活動を実施した。
成果	・豊かな自然や伝統文化に触れる体験を通じて、児童生徒が環境・文化保護等の心情を深めた。 ・日常と異なる環境や集団生活から、児童生徒が多様な考え方に触れ、合意形成や社会参画を学んだ。

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名												単位		望ましい方向性		
データ	基準値	実績値											実績値の推移			
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11				
備 考	児童生徒の意識・能力の変化を測る客観的なデータを収集していない															
データ推移の 要因分析	内部要因															
	外部要因															

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「子どもたちの自己肯定感と地域社会の一員としての自覚と貢献意欲を育む」に対して、宿泊体験活動は大きく寄与するものである。加えて、事業の目的「自然や文化を愛する心、社会参画へ向けた人間関係形成・課題解決・情報活用能力の育成」も、宿泊体験活動の実施により達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「自然や文化を愛する心、社会参画へ向けた人間関係形成・課題解決・情報活用能力を育成する。」に対して、宿泊体験活動の実施により、児童生徒が日常と異なる環境下で生活することとなり、必然的に人間関係形成や課題解決に取り組まざるを得なくなる結果として、それらの能力が向上する。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「自然や文化を愛する心、社会参画へ向けた人間関係形成・課題解決・情報活用能力を育成する。」に対して、一連の宿泊体験活動で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的「子どもたちの自己肯定感と地域社会の一員としての自覚と貢献意欲を育む」の達成に向けて、宿泊体験活動の実施により、児童生徒が日常と異なる環境下で生活することとなり、必然的に人間関係形成や課題解決に取り組まざるを得なくなる結果として、それらの能力が向上しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	実施手法の改善	施策の目的「子どもたちの自己肯定感と地域社会の一員としての自覚と貢献意欲を育む」の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は「実施手法の改善」である。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	1	業務遂行過程で把握した課題に応じて受託業者への委託内容を再検討し、事務効率のさらなる改善を図る。
コスト削減の観点		

※業務No.は、「事業に関するデータ」の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		セカンドスクール・プレセカンドスクール事業の実施	児童生徒が自然に親しみ、集団生活での人間関係形成を考え、訪問地における課題設定・情報整理を行う教育活動	参加した児童・生徒数(人)	2,655	2,731	2,826	○	無
2		移動教室事業の実施	児童生徒が自然や伝統文化の重要性を認識し、人間関係形成を日常に生かし、整理した情報を活用する教育活動	参加した児童数(人)	1,007	1,037	1,056	○	無
3		修学旅行事業の実施に伴う派遣看護師の配置	中学校主体で実施する宿泊体験活動における生徒の健康・安全性担保	看護師の派遣人数(人)	6	6	6	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費		187,557		208,113		252,110		293,628	
	人件費	正規職員	2.10人	18,292	2.10人	18,590	2.10人	19,601	2.10人	19,601
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人			
		会計年度任用職員	0.20人		0.20人		0.20人			
	支 出 額 計		205,849		226,703		271,711		313,229	
歳 入	国 庫 支 出 金		45,932		34,496		31,508		27,099	
	都 支 出 金		0		0		0		0	
	そ の 他 収 入		0		0		0		0	
	収 入 額 計		45,932		34,496		31,508		27,099	
トータルコスト			159,917		192,207		240,203		286,130	

■事業の基本的事項

事業名	校舎等施設維持管理					款項目	10	*	*	事業 No.	221
						所管課	教育企画課				
長期計画の体系	分 野	子ども・教育	基本施策	⑤教育環境の充実と学校施設の整備	施 策	(4)学校改築の着実な推進と安全・安心かつ適切な施設環境の確保					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	子どもの学びを第一に考え、学校施設を計画的に改築・保全することで、子どもたちが質の高い教育環境で安全・安心に学べるようにする。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	安全・安心かつ時代や気候変動に適した施設環境の確保										
事業概要等	市立小中学校18校の大規模改修や日常修繕、要望工事の実施など施設維持管理を行う										

■実績と成果

実績	第一中学校が令和8年1月に完成した。面積などの新校舎を管理していくにあたり必要な基礎資料を固めるとともに、新たな委託を開始した。また、第五中学校、第五小学校、井之頭小学校など改築事業に際し生じる施設運用に関する調整、工事実施に至らない施設整備について対応した。既存校については、経年化や時代の要請を受けた課題に対応するため、施設課と連携しての保全工事の実施や、電子錠の導入、校舎棟LED化を行った。										
成果	安定的な建物管理により、児童生徒が安全安心に学習できる環境を確保できている。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	長期的・大規模に学校運営に支障がある事案の発生件数										単位	件	望ましい方向性	→
データ	基準値	実績値											実績値の推移	→
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	0	0	0	0	0	0	0	0						
備 考														
データ推移の 要因分析	内部要因	令和3年度からの施設課との連携会議や、施設整備員の増員により予防保全を充実させている。												
	外部要因													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	当該事業を実施することで、安全・安心かつ時代や気候変動に適した施設環境を確保するという目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の実施により、目標が達成できている。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	委託の効果的实施や定型事務の見直しにより、コストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	経年化に対応しつつ、求められる施設整備の水準の上昇にも対応できているため、事業の成果が得られている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	求められる施設整備の水準に対応、維持していく必要があるため、今後も検討を重ねていく。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		光熱水費管理	節電の呼びかけ、LED化	事務実施(件)	1	1	1	○	無
2		保守・点検	建築物、電気、設備、遊具等の保守、点検	実施学校数(校)	18	18	18	○	無
3		清掃	窓ガラス、側溝など清掃基準の見直し	見直し件数(件)	0	0	2	○	無
4		工事	施設課と連携した校舎等改修及び、維持管理の実施	工事件数(件)	347	347	399	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	1,677,359		1,137,734		977,458		1,613,103	
	人件費	正規職員	4.50人	4.50人	4.50人	4.50人	4.50人	4.50人	4.50人
		再任用職員	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
		会計年度任用職員	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人	5.00人
	支 出 額 計	1,738,341		1,201,131		1,040,855		1,676,500	
歳 入	国 庫 支 出 金	3,421		506		2,147		48,078	
	都 支 出 金	1,693		769		2,993		0	
	そ の 他 収 入	86,147		0		321,872		0	
	収 入 額 計	91,261		1,275		327,012		48,078	
トータルコスト		1,647,080		1,199,856		713,843		1,628,422	

■事業の基本的事項

事業名	学校改築事業(小学校改築事業・中学校改築事業)					款項目	10	*	*	事業 No.	222
						所管課	教育企画課				
長期計画の体系	分 野	子ども・教育	基本施策	⑤教育環境の充実と学校施設の整備	施 策	(4)学校改築の着実な推進と安全・安心かつ適切な施設環境の確保					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	子どもの学びを第一に考え、学校施設を計画的に改築・保全することで、子どもたちが質の高い教育環境で安全・安心に学べるようにする。										
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	・老朽化へ対応し、子どもたちの安全な学習環境を確保する ・新たな教育ニーズへ対応し、主体的・対話的な学びといった新しい時代の学びを実現する ・児童生徒数の変化へ対応し、適正な規模による施設運営を行う										
事業概要等	武蔵野市学校施設整備基本計画に基づき、将来を見据えた小中学校校舎の更新・整備を推進する。										

■実績と成果

実績	・第一中学校の改築について、計画通り令和7年10月に工事を完了させるとともに、新校舎用の備品選定・調達・搬入と、仮設校舎からの移転業務を滞りなく実施し、令和8年1月から新校舎の使用を開始した。 ・第五小学校の改築について、既存建物の解体工事を完了させるとともに、11月の入札不調を経て、2月の再入札にて建築・電気・機械すべての事業者と契約を締結した。 ・井之頭小学校の改築において、解体工事の事業者契約を締結するとともに、改築工事の課題整理とまちづくり条例に基づく申請手続きを進めた。 ・第二期武蔵野市学校施設整備基本計画を策定するため、令和7年7月に校長、PTA、地域住民、学識経験者、市職員により構成される審議会を設置し、5回の審議会を踏まえ、令和8年3月に中間まとめを公表した。令和8年12月に審議会から答申が出される予定である。										
成果	・第一中学校について、予定通り令和8年1月から新校舎での教育活動をスタートすることができた。 ・第五小学校改築工事において、入札不調を受けて設計内容や工期を調整し、予定通り令和10年の新校舎使用開始に向けて計画を立て直した。 ・新校舎の使用開始や改築工事に伴うスクールバスの柔軟な運用によって、児童生徒が安全安心に学習に取り組める環境の確保に寄与した。 ・地域の実情や新たな教育ニーズ等も踏まえて審議会等で議論し、令和8年度の計画策定に向けた準備を行うことができた。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	事業目的を満たしている学校総数										単位	校	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値											実績値の推移	↗
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	2	2	2	2	2	2	3	4						
備 考														
データ推移の 要因分析	内部要因	現行計画に基づき着実に実施できている。												
	外部要因													

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「子どもの学びを第一に考え、学校施設を計画的に改築・保全することで、子どもたちが質の高い教育環境で安全・安心に学べるようにすること」に対して、当該事業を実施することで施設の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	事業の目的「新たな教育ニーズへ対応し、主体的・対話的な学びといった新しい時代の学びを実現すること」に対して、新校舎ではラーニングコモンズや学年コモンズ等が新たに設置され、その設置された学校総数の実績値の推移が増加している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	事業の目的「老朽化への対応」「新しい学びの実現」及び「児童生徒数の変化への対応」に対して、すべての事業で投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	施策の目的の達成に向けて、求められる教育ニーズやハードとしての老朽化へ対応しながら、計画通りに着実に改築を進めており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	施策の目的の達成に向けて、事業の必要性・有効性・効率性・施策への貢献状況の評価結果がすべて○であるため、今後の方向性についても変更なしとする。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、「事業に関するデータ」の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1	★	小中学校の改築	基本計画の策定、基本設計・実施設計の実施、仮設校舎の賃貸借、旧校舎の解体、新校舎・新体育館の新築、スクールバスの運行等を行う。	竣工数(校)	0	1 (第五中学校)	1 (第一中学校)	○	有
2	★	第二期学校施設整備基本計画の策定	リーフレットの発行、ワークショップの開催、関係団体への説明、策定審議会の開催、中間まとめの作成及びまとめへの意見聴取	策定審議会の開催数(回)	-	-	5	○	有

■コスト
 単位:千円

区 分			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費		1,739,903		6,221,908		5,649,037		3,687,637	
	人件費	正規職員	7.00人	63,749	9.00人	81,828	10.00人	88,713	10.00人	88,713
		再任用職員	1.00人		1.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.00人		0.00人		1.00人		1.00人	
	支 出 額 計		1,803,652		6,303,736		5,737,750		3,776,350	
歳 入	国 庫 支 出 金		106,357		185,445		280,872		290,000	
	都 支 出 金		0		0		5,798		0	
	そ の 他 収 入		100,000		3,095,500		2,000,000		950,000	
	収 入 額 計		206,357		3,280,945		2,286,670		1,240,000	
トータルコスト			1,597,295		3,022,791		3,451,080		2,536,350	

■事業の基本的事項

事業名	特別支援教育の推進(特別支援教育推進・知的障害学級運営・難聴・言語障害学級運営・肢体不自由学級運営・院内病弱学級運営・情緒障害学級運営)					款項目	10	04	*	事業 No.	223
						所管課	教育支援課				
長期計画の体系	分 野	子ども・教育	基本施策	④子どもの「生きる力」を育む		施 策	(5)一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の 充実				
施策の目的 (施策として目指す べき姿)	それぞれの教育的ニーズに応じた多様な学びの機会を提供し、全ての児童生徒の自立と社会参加を促進する。										
事業の目的 (施策の目的を受け て事業として達成 したい成果)	特別な教育的支援を必要とする児童生徒が必要な支援を受けられるようにすること。 児童生徒が一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びの場において指導・支援を受けられるようにすること。										
事業概要等	特別な教育的支援を必要とする児童生徒を支援するため就学相談を実施する。一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を行うため、特別支援学級等を円滑に運営できるようソフト、ハード両面において学校の支援を行う。										

■実績と成果

実績	就学相談において、特別支援学校や特別支援学級に入級等を検討している児童生徒の保護者を対象として、障害や発達の状態に応じた適切な教育を行うことを目的に、面談や行動観察を基に、教育学、医学、心理学等の専門的知識を有する者の意見を聴いたうえで、就学先について総合的かつ慎重な検討を行った。 障害種別ごとの特別支援学級及び全小中学校における特別支援教室を運営するため、学校を支援する人材の配置、施設の整備、スクールバスの運行等を行った。 小学校特別支援学級3校及び中学校特別支援学級1校に交流共同学習支援員各1人を配置し、通常学級と特別支援学級との交流及び共同学習を実施した。										
成果	就学相談を通じて、一人ひとりに応じた学びの場について保護者が考えることができるような相談を行った。特別支援学級に介助員・指導補助員を配置し、それぞれの教育的ニーズに応じた多様な学びの機会の提供に寄与した。交流共同学習支援員を配置し、学校行事や給食交流だけでなく、教科の授業での交流も実施したことで、交流及び共同学習の推進に寄与した。										

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名	就学相談件数										単位	件	望ましい方向性	↗
データ	基準値	実績値										実績値の推移		↗
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11		
	95	90	95	117	126	122	147	162						
備考														
データ推移の要因分析	内部要因	就学相談のオンライン申込(R4～)を開始したことによる増												
	外部要因	社会的に合理的配慮、発達障害等が広く認知されたことによる増												

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	それぞれの教育的ニーズに応じた多様な学びの機会を提供するために、特別支援学級、特別支援教室、通級指導学級等を運営し、また、特別支援学校を含め、児童生徒にとって最もふさわしい就学先を検討する就学相談を実施することで、全ての児童生徒の自立と社会参加の促進に寄与することができる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	○	一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びの場において指導・支援を受けられるようにするという目的に対して、就学相談業務を実施することによって、児童生徒がそれぞれの教育的ニーズに応じた多様な学びの場を選択することができるような機会を提供している。その裏付けとして、就学相談に繋がる件数が増加している。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	○	特別な教育的支援を必要とする児童生徒が必要な支援を受けられるようにするという目的及び一人ひとりの教育的ニーズに応じた学びの場において指導・支援を受けられるようにするという目的に対して、全ての業務において、投じたコストに見合った成果が出ている。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	○	全ての児童生徒の自立と社会参加の促進の達成に向けて、児童生徒がそれぞれの教育的ニーズに応じた多様な学びの場において学ぶことができるようになり、その裏付けとして特別支援学級在籍児童生徒数や特別支援教室、通級指導学級等を利用する児童生徒数が増加しており、事業の成果が出ている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	変更なし	全ての児童生徒の自立と社会参加の促進の達成に向けて、事業の必要性の評価結果が○、有効性の評価結果が○、効率性の評価結果が○であり、施策への貢献状況の評価結果が○であるため、事業の今後の方向性は、変更なしである。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点		
コスト削減の観点		

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1		交流および共同学習の推進	交流及び共同学習支援員を配置	交流及び共同学習支援員数(人)	3	3	4	○	無
2		就学相談体制の拡充	就学相談の実施と特別支援学級の充実	特別支援学級在籍児童生徒数(人)	95	98	110	○	有
3		通級判定委員会の開催	通級判定委員会の開催と特別支援教室の充実	特別支援教室利用児童生徒数(人)	351	387	423	○	有
4		医療的ケア児受入れ体制の整備	医療的ケア児受入れ体制の整備	医療的ケア児受入れ数(人)	0	0	0	○	無

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算	
歳 出	事 業 費	161,912		163,269		194,737		277,611	
	人件費	正規職員	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人
		再任用職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
		会計年度任用職員	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
	支 出 額 計	199,001		201,120		234,517		317,391	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		262		239		6,529	
	都 支 出 金	0		12,456		16,531		19,716	
	そ の 他 収 入	0		0		0		0	
	収 入 額 計	0		12,718		16,770		26,245	
トータルコスト		199,001		188,402		217,747		291,146	

■事業の基本的事項

事業名	社会教育委員の会議の運営等(一般管理経費)						款項目	10	5	1	事業 No.	224
							所管課	生涯学習スポーツ課				
長期計画の体系	分 野	平和・文化・市民生活	基本施策	⑥多様な学びや運動・スポーツ活動の推進		施 策	(1)生涯のライフステージを通じた学習活動の充実					
施策の目的 (施策として目指すべき姿)	多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする。											
事業の目的 (施策の目的を受けて事業として達成したい成果)	自主的に行う様々な能動的な学びの環境づくりを進め、参加と学びの循環を作り出すことで、成熟した生涯学習社会の実現を目指す。											
事業概要等	①社会教育委員の会議の運営(定例会の運営・管外研修の実施等)、②生涯学習情報パンフレットの作成											

■実績と成果

実績	【社会教育委員の会議】 社会教育委員の会議(定例会)を月1回程度、計13回(補助金審査・管外研修を含む)開催した。 また、補助金審査(7件)や管外研修(行先:神奈川県方面)、“学びおくりあい”交流会を開催のほか、各種研究大会等に参加した。 加えて、令和8年度に開始する新しい補助金の設計について、協議を重ねた。 【生涯学習情報パンフレットの作成】 大人のための生涯学習ガイドを作成した。											
成果	市民に開かれた社会教育(生涯学習)の検討を行うだけでなく、広く市民に取組を周知し、参加してもらうことができた。											

▶成果を示す客観的データ:事業実施による事業対象の直接的な変化(短期アウトカム指標)

指標名												単位		望ましい方向性			
データ	基準値	実績値											実績値の推移				
	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11					
備考	実績値の比較や推移をもって事業の目的の達成状況を測定することになじまないため、短期アウトカム指標及び代表的なアウトプット指標を設定しない。																
データ推移の 要因分析	内部要因																
	外部要因																

■事業の評価

項目	評価	理由
必要性 (目的や目標、市民ニーズ等に照らし、事業実施が妥当であるか)	○	施策の目的「多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする」に対して、当該事業を実施することで、施策の目的を達成できる。加えて、事業の目的「自主的に行う様々な能動的な学びの環境づくりを進め、参加と学びの循環を作り出すことで、成熟した生涯学習社会の実現を目指す」に対して、配下の業務を実施することで、事業の目的を達成できる。
有効性 (事業の実施手法として効果的であるか)	△	事業の目的「自主的に行う様々な能動的な学びの環境づくりを進め、参加と学びの循環を作り出すことで、成熟した生涯学習社会の実現を目指す」に対して、業務の実施により、既存事業の審査や再検討、新たな事業の検討が行われているが、補助金審査の性質を強く帯びる会議となっており、より本質的な社会教育・生涯学習についての深い議論にはあまり至ることができていない。
効率性 (事業の実施手法として効率的に運用できているか)	△	事業の目的「自主的に行う様々な能動的な学びの環境づくりを進め、参加と学びの循環を作り出すことで、成熟した生涯学習社会の実現を目指す」に対して、一定程度はコストに見合った成果が出ているが、年間を通じて月1回程度開催している頻度については、議事等の内容を十分に精査したうえで、今後見直しを行っていく必要があると考える。

総合判定(実績、成果及び評価を踏まえた判定)

■所管課

項目	評価	理由
施策への貢献状況 (長期計画の施策の目的達成に貢献しているか)	△	施策の目的「多様な学習機会とその学びを共有する機会の提供を通じて、市民がライフステージやニーズに応じて学びを深めることができるようにする」の達成に向けて、市事務局とともに新たな施策の検討や既存施策の見直し等を行うことにより、一定の事業の成果は出ているが、年間を通じて補助金審査が主要な取組となっており、本来得るべき成果は部分的となっている。
今後の方向性 (施策への貢献状況を踏まえ、事業がどうあるべきか)	その他	社会教育委員の会議は継続するが、その頻度や取扱う内容等については、状況を見つつ改善を行う。
業務見直しの観点	業務No.	業務を見直す場合の具体的な取組内容
成果向上の観点	1	本来の会議目的である社会教育・生涯学習についての本質的な議論ができるように委員と調整を行う
コスト削減の観点	1	社会教育委員の会議の開催頻度等の見直し
	4	「生涯学習スポーツ課の事業概要」の作成・発行の見直し

※業務No.は、《事業に関するデータ》の事業を構成する業務の業務No.と対応

<<事業に関するデータ>>

■事業を構成する業務

業務No.	重点	業務名	事業の目的達成に向けた取組内容	取組に伴う活動量(活動指標)又は 取組の直接的な結果(アウトプット指標)				実施状況	事務報告書掲載
				指標名(単位)	R5	R6	R7		
1	★	社会教育委員の会議	社会教育委員の会議(定例会・研修等)を開催する。	会議回数(回)	15	13	13	○	有
2		生涯学習に関する調査・事業の試行実施	必要に応じて、第3期生涯学習計画の策定に向けたアンケート調査や試行事業といった取組を実施する。	取組数(件)	0	1	3	○	有
3		生涯学習情報提供事業の実施	情報提供事業の一環として「大人のための生涯学習ガイド」を作成し、配布する。	発行部数(部)	1,700	1,700	1,700	○	有
4		その他	消耗品の購入、課事業概要の作成、各種負担金の支払等					○	

■コスト
 単位:千円

区 分		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算見込		令和8年度予算		
歳 出	事 業 費	335,329		350,640		373,727		379,140		
	人件費	正規職員	0.80人	8,869	0.80人	9,147	0.80人	9,535	0.80人	9,535
		再任用職員	0.00人		0.00人		0.00人		0.00人	
		会計年度任用職員	0.60人		0.60人		0.60人		0.60人	
	支 出 額 計		344,198		359,787		383,262		388,675	
歳 入	国 庫 支 出 金	0		0		0		0		
	都 支 出 金	0		0		0		0		
	そ の 他 収 入	361		371		387		0		
	収 入 額 計	361		371		387		0		
トータルコスト		343,837		359,416		382,875		388,675		